

事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



SHIROYEI

経営の基本方針

当社は、1887年の創業以来、一世紀以上にわたる顧客との信頼を基盤として、現在では「豊かな社会づくりのために事業を行うこと」をグループのミッションとして、衣・食・住・電子・知財サービスを包含する幅広い領域で事業活動を行っています。

そして、当社グループが行う事業を通して次のようなことを実現したいと考えています。

- 1) グループの総合力を結集し、「高機能専門集団」として神栄ブランドの確立を目指す。
- 2) 社会から尊敬される企業集団を目指す。
- 3) 自由・活発・公正・明朗に行動し、仕事に全力を投入し、豊かな個人の人生が実現できる企業集団を目指す。



CONTENTS

株主のみなさまへ	▶	p.02
営業の概況	▶	p.03 04
事業分野別の概況	▶	p.05 06
連結財務諸表	▶	p.07 09
注記事項等	▶	p.10
貸借対照表・損益計算書	▶	p.11 12
注記事項・利益事項	▶	p.13
トピックス	▶	p.14 16
株式の状況	▶	p.17
会社概要・役員	▶	p.18

株主のみなさまへ



取締役社長

新 尚一**豊かな社会へのパートナー
神栄グループ**

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第137期（平成16年4月1日から平成17年3月
31日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申しあ
げます。

なにとぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜ります
ようお願い申し上げます。

平成17年6月

営業の概況

当連結会計年度中の世界経済につきましては、米国経済は個人消費と設備投資が好調であり、中国経済も輸出と設備投資が好調でありましたが、欧州経済は回復傾向が年度後半にかけて減速する、という状況でありました。

一方、わが国経済は、企業業績の改善とそれに伴う設備投資の増加および消費の緩やかな回復などにより、引き続き回復基調にあります。年度後半においては、原油価格や材料価格の高騰、天候不順や災害による消費の伸びの鈍化などにより、踊り場的な局面を強めております。

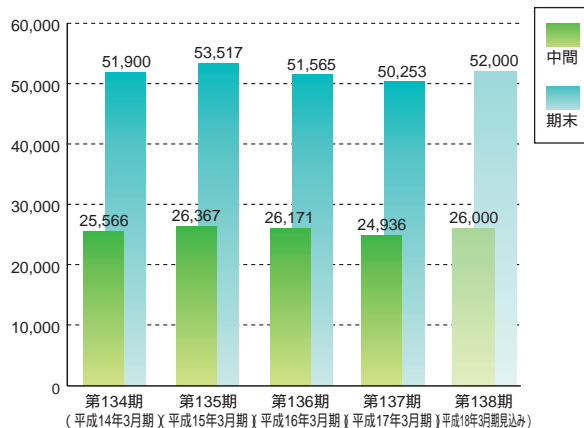
このような経済環境にありまして、当社グループは、事業の選択と集中により、利益を重視し効率経営をより一層進めてまいりました。

その結果、売上高は電子関連事業と食品関連事業で増加し、住・物資関連事業と繊維関連事業で減少して、企業集団全体では前連結会計年度比2.5%減の50,253百万円となりました。

一方、利益面におきましては、好調である食品関連事業の増加分がその他の事業の減少分を補いきれず、営業利益では前連結会計年度比5.1%減の1,664百万円となりましたが、営業外収支の改善により、経常利益は前連結会計年度比24.5%増の1,492百万円で過去最高となりました。また、投資有価証券売却益121百万円（特別利益）や当連結会計年度で償却がする退職給付会計基準変更時差異償却額284百万円（特別損失）の計上などにより、当期純利益は前連結会計年度比35.9%増の687百万円となりました。

当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



企業集団の対処すべき課題

今後の世界経済を見ますと、米国における双子の赤字や中国における金融政策などの影響により、景気が減速することも考えられます。

一方、わが国経済は、一部減速傾向があるものの雇用環境に明るい兆しがみられるなど引き続き回復基調にあり、今後もその傾向が続くと考えられますが、年金問題などの将来不安による消費の伸び悩み、材料価格の高騰、外国為替相場の動向などが懸念されます。

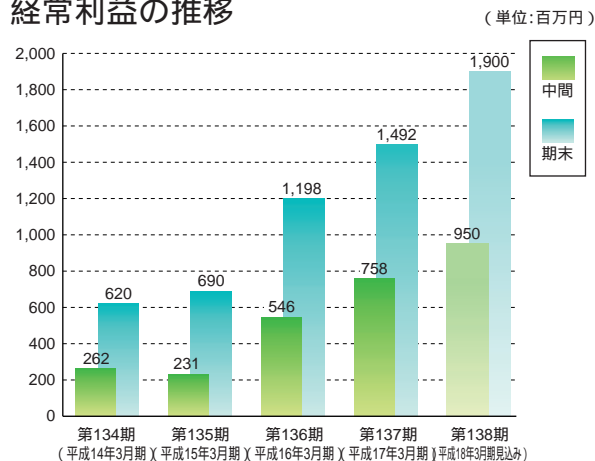
このような状況にありまして、当社グループは「新しい価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献する」ために、事業構造改革と人材革新を果たし、成長・拡大する新しい中期計画を定め取り組んでいるところであります。

そのためには、販路・お客様の開拓、新規製品・商品の開発、海外市場の拡大を通じての売上の拡大、ビジネスモデルやオペレーション改革による組織と個人のパフォーマンスの最大化、資産の健全性の向上と有利子負債の規模の適正化による資本効率の向上を目指す所存であります。

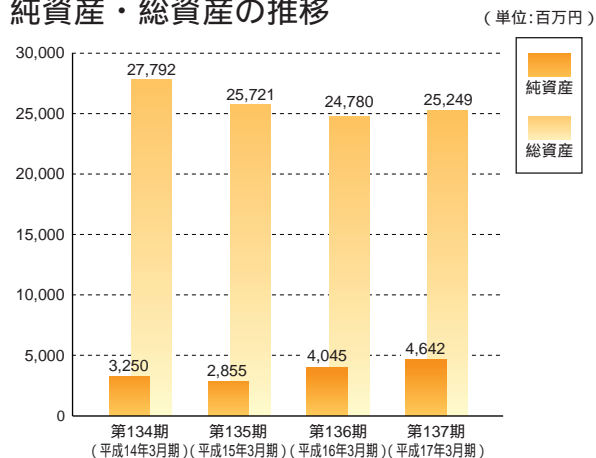
これにより、株主をはじめ当社グループの関係各位の皆様のご期待に応えるよう努力する所存であります。

なにとぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループ 経常利益の推移



当社グループ 純資産・総資産の推移



事業分野別の概況

繊維関連事業



当連結会計年度中のアパレル業界は、消費マインドの低迷が続いていることに加え、暖冬など天候不順の影響を受けて厳しい状況が続いておりますが、その一方で、供給する側の価格・品質面での競争はますます激しくなっておりまいりました。

ニット・レース分野では効率化による体質改善を果たし、営業利益が増加いたしました。一方、アパレル分野およびレグウェア分野におきましても販売費削減などによる効率化を行ないましたが、冬物での苦戦などが響いて売上高、営業利益ともに減少いたしました。

その結果、繊維関連事業の売上高は14,743百万円（前連結会計年度比91.1%）、営業利益は310百万円（前連結会計年度比75.4%）となりました。



アパレル



レグウェア

食品関連事業



食品業界におきましては、販売単価の下落傾向が続くなか、食品に対する安全性や安心感への関心度はますます強くなってきております。

冷食分野は、ローコストオペレーションと品揃えの充実を武器にさらなる販売基盤の拡充を図り、野菜市況の特需などの市況の追い風も加わって、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。また、水産分野におきましては品種の多様化と高付加価値化を図り、営業利益が増加いたしました。農産分野は主力の落花生製品の伸び悩みで売上高は減少しましたが、効率化により営業利益は増加いたしました。

その結果、食品関連事業の売上高は16,029百万円（前連結会計年度比105.8%）、営業利益は2,081百万円（前連結会計年度比118.1%）となりました。



ロールキャベツ



冷凍野菜

住・物資関連事業



建設業界は住宅着工件数の増加など明るい兆しも見えますが、公共工事の大幅な減少、原材料価格の上昇、受注競争の激化という厳しい環境が続いております。

そのなかにもありまして、建築金物分野は営業所の増設などが実を結び、また、米国向けのベアリングなどの精密部品も市場が回復して、それぞれ、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

一方、輸入板ガラス、木材関係につきましては、厳しい環境のなかでの効率化に努めておりますが、まだその途上にあり、また、アジア諸国向け電子部品および中国向け建設機械の輸出につきましても競争激化により、それぞれ、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は9,241百万円（前連結会計年度比82.9%）、営業利益は193百万円（前連結会計年度比73.8%）となりました。



建設プラント



ガラス施工

電子関連事業



電子部品業界は、関連する家電分野ではデジタル家電が好調でありましたが、秋以降はIT分野の伸び悩みなどによる在庫調整の局面に入り、販売競争が激

化するという状況でありました。

コンデンサ分野は照明関係が堅調に推移し、売上高、営業利益ともにわずかながら改善いたしました。

一方、湿度センサ関連機器は産業分野向けを中心に売上高はわずかながら増加しましたが、市場価格の下落が響いて営業利益の増加にはつながりませんでした。

また、電子機器の加工事業につきましては売上高を伸ばしましたが、加工単価の下落が響いて営業利益は減少いたしました。

その結果、電子関連事業の売上高は10,239百万円（前連結会計年度比112.8%）、営業利益は350百万円（前連結会計年度比58.4%）となりました。



フリーピストン・スターリング・クーラー



エアロゾルモニター

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,889	16,512	流動負債	14,964	14,590
現金及び預金	1,956	1,560	支払手形及び買掛金	4,925	5,313
受取手形及び売掛金	7,137	8,523	短期借入金	7,339	6,316
有価証券	19	19	1年以内に償還予定の社債	140	340
たな卸資産	6,625	5,266	未払法人税等	429	455
繰延税金資産	257	258	繰延税金負債	6	-
その他の流動資産	948	931	賞与引当金	394	365
貸倒引当金	56	47	その他の流動負債	1,729	1,798
固定資産	8,359	8,255	固定負債	5,642	6,143
有形固定資産	4,331	4,165	社 債	780	920
建物及び構築物	5,349	5,337	長期借入金	3,353	3,859
機械装置及び運搬具	1,675	1,669	繰延税金負債	41	45
土地	824	711	退職給付引当金	1,375	1,188
建設仮勘定	201	12	その他の固定負債	91	130
その他の有形固定資産	694	639			
減価償却累計額	4,412	4,205	負債合計	20,606	20,734
無形固定資産	59	98			
連結調整勘定	19	48	少数株主持分		
電話加入権ほか	39	49	少数株主持分	-	-
投資その他の資産	3,968	3,992	(資本の部)		
投資有価証券	3,261	3,235	資本金	1,980	1,980
長期貸付金	138	160	資本剰余金	1,049	1,049
繰延税金資産	316	250	利益剰余金	1,213	644
その他の投資	922	1,173	株式等評価差額金	605	560
貸倒引当金	669	829	為替換算調整勘定	202	187
繰延資産	-	12	自己株式	2	1
社債発行費	-	12			
			資本合計	4,642	4,045
資産合計	25,249	24,780	負債・少数株主持分及び資本合計	25,249	24,780

連結損益計算書

(単位:百万円)

		当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日まで)		前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日まで)	
科 目		金 額		金 額	
経常損益の部	営業収益		50,253		51,565
	営業費用	40,314		41,794	
	営業売上原価	8,274	48,588	8,016	49,810
	営業利益		1,664		1,754
	営業外収益				
	受取利息・配当金	35		31	
	その他の収益	134	170	104	137
	営業外費用				
	支払利息	223		257	
	その他の費用	119	342	433	692
経常利益		1,492		1,198	
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	121	121	180	180
	特別損失				
	固定資産売却損	45		15	
	退職給付会計基準 変更時差異償却額	284		284	
投資有価証券評価損	6		26		
その他特別損失	19	356	49	375	
税金等調整前当期純利益			1,258		1,003
法人税、住民税及び事業税		664		490	
法人税等調整額		94	570	7	497
当期純利益			687		506

連結財務諸表

(百万円未満切り捨て)

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
資本剰余金の部		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	1,049	1,049
Ⅱ 資本剰余金期末残高	1,049	1,049
利益剰余金の部		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	644	198
Ⅱ 利益剰余金増加高		
当期純利益	687	506
Ⅲ 利益剰余金減少高		
配当金	118	59
Ⅳ 利益剰余金期末残高	1,213	644

連結財務諸表

(百万円未満切り捨て)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	697	2,329
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	347	123
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	56	2,819
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	59
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	395	425
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,560	1,986
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,956	1,560

注 記 事 項 等

連結子法人等

Shinyei Corp. of America、神栄（上海）貿易有限公司、(株)ヴォイス・オブ・エスケー、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、エスケーシー(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics (M)SDN. BHD. 以上 14社

なお、当連結会計年度にエスケーシー(株)は神栄コンデンサ(株)に吸収合併されました。

連結貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産

有形固定資産	2,426百万円
投資その他の資産	114百万円
2. 受取手形割引高 2,096百万円
3. 期末における発行済株式総数

普通株式	39,600,000株
期末に保有する自己株式数	
普通株式	14,901株
4. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸資産ならびにコンピューター及び関連機器の一部につきましてはリース契約により使用しております。
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の注記

1. 1株当たりの当期純利益 17円37銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	14,186	13,728	流動負債	14,930	14,433
現金預金	1,418	1,123	支払手形	1,273	1,407
受取手形	561	1,277	買掛金	2,026	2,329
売掛金	5,394	5,721	短期借入金	4,689	3,287
有価証券	19	19	1年以内に返済予定の長期借入金	2,531	2,638
商価証券	5,438	4,168	1年以内に償還予定の社債	140	340
前渡品	8	7	未払法人税等	362	358
前払費用	57	60	未払費用	1,052	1,020
繰延税金資産	203	175	預り金	2,427	2,613
短期貸付金	290	422	賞与引当金	288	258
未収入金	713	635	その他の流動負債	140	178
その他の流動資産	129	164			
貸倒引当金	48	47			
固定資産	10,776	10,717	固定負債	5,534	6,028
有形固定資産	2,999	3,060	社債	780	920
建物	3,920	3,925	長期借入金	3,353	3,859
構築物	167	164	退職給付引当金	1,341	1,152
機械装置	719	737	長期預り金	59	97
車両運搬具	21	24	負債合計	20,464	20,462
工具器具備品	385	340			
土地	416	416	(資本の部)		
建設仮勘定	31	10	資本金	1,980	1,980
減価償却累計額	2,662	2,559	資本剰余金	1,049	1,049
無形固定資産	28	33	資本準備金	495	495
電話加入権ほか	28	33	その他資本剰余金	554	554
投資その他の資産	7,747	7,623	資本金及び資本準備金減少差益	554	554
投資有価証券	3,244	3,222	利益剰余金	867	408
子会社株式及び出資金	3,803	3,699	当期末処分利益	867	408
長期貸付金	233	130	株式等評価差額金	603	558
繰延税金資産	228	135	自己株式	2	1
その他の投資	608	849			
貸倒引当金	371	413	資本合計	4,497	3,995
繰延資産	-	12			
社債発行費	-	12			
資産合計	24,962	24,457	負債・資本合計	24,962	24,457

損益計算書

(単位:百万円)

		当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日まで)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日まで)	
科 目		金 額		金 額	
経常損益の部	営業収益				
	売上高		37,449		40,100
	営業費用				
	売上原価	29,796		32,753	
	販売費及び一般管理費	6,240	36,036	5,942	38,696
	営業利益		1,413		1,403
営業外損益の部	営業外収益				
	受取利息・配当金	107		66	
	その他の収益	288	396	271	337
	営業外費用				
	支払利息	256		280	
	その他の費用	146	403	510	790
	経常利益		1,406		950
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	121	121	180	180
	特別損失				
	固定資産売却損	45		13	
	退職給付会計基準 変更時差異償却額	284		284	
	子会社投資損失引当金繰入額	85		148	
	子会社株式評価損	9		-	
	貸倒引当金繰入額	105		-	
	投資有価証券売却損	6		-	
	投資有価証券評価損	-	538	26	472
税引前当期純利益			990		659
法人税、住民税及び事業税		565		377	
法人税等調整額		152	413	85	291
当期純利益			577		367
前期繰越利益			290		41
当期末処分利益			867		408

注記事項・利益事項

貸借対照表の注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 1,154百万円 |
| 同 長期金銭債権 | 273百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 2,696百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 2,395百万円 |
| 投資その他の資産 | 114百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 2,096百万円 |
| 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する
純資産の額 | 603百万円 |
| 5. 期末における発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 39,600,000株 |
| 期末に保有する自己株式数 | |
| 普通株式 | 14,901株 |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸資産
ならびにコンピューター及び関連機器の一部につ
きましてはリース契約により使用しております。 | |
| 7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており
ます。 | |

損益計算書の注記

- | | | |
|--|------------|----------|
| 1. 子会社との取引 | | |
| 営業取引高 | 売上高 | 2,522百万円 |
| | 仕入高 | 2,381百万円 |
| | その他の営業取引高 | 449百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 324百万円 |
| 2. 貸倒引当金繰入額は、子会社に対する長期貸付金
について繰り入れたものであります。 | | |
| 3. 1株当たりの当期純利益 | | 14円59銭 |
| 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており
ます。 | | |

利益処分

当期末処分利益 867,762,723円

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金 197,925,495円

(1株につき5円)

次期繰越利益 669,837,228円

なお、その他資本剰余金554,115,668円は、次期へ繰
り越すことといたします。

トピックス

Topics 1

マルチトイレシステム
(簡易組立式トイレ)を販売

神栄(株)



10年前の阪神・淡路大震災で、神栄は本社ビルの倒壊を体験しました。従業員も多数が被災し、不自由な避難生活を強いられました。水道が止まってしまった状況下でトイレは飲料水や食糧と同じ様に重要視されたのです。

そこで当社では誰でも簡単に組立てができるマルチトイレシステムの販売を開始しました。

壁や便器の素材にはリサイクルできるPPTを使用。収納時はH1,900×W1,200×D105mmと、まるで板の様なコンパクトさですが、組立てるとH1,900×W2,400×D1,100mmの半六角柱形の3室洋式トイレになります。

組立てには工具がいりません。3人同時に使用ができ、なおかつプライバシーを守ることができます。設置場所は屋外・屋内を問いません。

また排泄物は袋状になったシートの高分子ポリマー吸収体で水分と臭いと音をしっかり吸収します。シートは1回使い切りになりますので、排泄物が溢れることはなく、衛生的に利用できます。

商品の詳細はホームページでもご紹介しています。

(<http://www.shinyei.co.jp/bdd>)

3室の「サンカークパタパタ」や1人用の「LINDO」も販売し、自治体などへの展開を考えています。

Topics 2

リール式火災報知器
(通報装置付)を発売

神栄(株)

当社では、「リール式火災報知器」と遠隔通報装置(株式会社計測技研製)を組み合わせた「ファイア・コール009」発売します。

「リール式火災報知器」は保管する時や移動時は感知線をリールに巻き取って収納し、設置する時は引き出して、壁や天井に電線のように張り巡らし設置します。

万が一火災が発生すると、感知線に1.5m間隔で取り付け付けた感知器(形状記憶合金)が火災の熱を感知します。すると感知器が縮み、特殊な加工で溶けやすくしている感知線の被服を貫通し、内部の銅線とショートさせ、リール本体に取り付けてあるベルで報知する仕組みになっています。

現場以外の離れた所でも火災発生を知りたいというお客様のご要望により携帯電話や事務所の電話に自動的に音声通報やメール通報できる遠隔監視・遠隔通報装置を組み合わせています。

大掛かりな設置工事は必要ありませんので、固定式の火災報知器を使用できない建設中の工事現場や工場、イベント会場だけでなく寺社などにも販売展開していきます。



Topics 3

九州シンエイ電子(株)の 新工場竣工

九州シンエイ電子(株)



基板実装などのEMS事業を手掛けている関係会社、九州シンエイ電子(株)が福岡県に新工場を建設しました。大分本社工場を補完する工場として、今後、市場の拡大が見込まれる、デジタル機器の回路基板や、自動車用エアコンの回路基板等の実装、少量多品種生産を行う工場で、EMS事業の拡大が今後、増々期待されています。

所在地：福岡県築上郡大平村大字下唐原1082番地の6
敷地面積：19,612m²
工場面積：3,995m² 鉄骨・平屋建

Topics 4

TEST2005「第8回総合試験 機器展」に出展

吉田精機(株)

さる2005年4月6日～8日、東京ビッグサイトにて「第8回総合試験機器展TEST2005」が開催されました。吉田精機も3小間出展し、今回は前回を40%以上上回る多くのお客様のご来訪を戴きました。

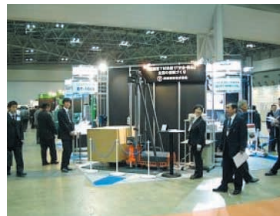
展示会場では、出展品をPRすると同時に各製品の特徴を十分御理解頂く為に実機操作のデモンストレーションを実施し合わせて高速度カメラによる実験画像のビデオを放映しご来場の皆様よりご好評を賜りました。

更に「受託・委託試験コーナー」にもパネル展示を行い、多くのお客様にご覧頂き新たな需要を掘り起こしております。

また今回は、この展示会の機会を利用して全国の代理店の参集を仰ぎ「第一回全国代理店会」を開催し当社製品のPRとともに大いに親交を深めました。

今後もこれらの成果をバネにし、お客様の声を十分にお聞きしながら、技術開発型企業として進化する吉田精機を各業界に訴え続けて行こうと社員一同奮起しております。

《当社展示ブース》



《高加速度衝撃試験 装置HDST-230HS》



Topics 5

神栄マテリアル(株)が不動産
鑑定業務を開始

神栄マテリアル(株)

当社不動産部では、従来から取扱っております、不動産の仲介・斡旋、建物の設計・管理、ビルメンテナンス事業に加え、昨年9月より、不動産鑑定評価業務の免許を取得し、鑑定業務を開始いたしました。



既に数社から鑑定評価のご依頼をいただき、当社の発行した鑑定評価書を売買、減損会計、M&A、税務対策等における不動産の価格についての参考資料としてご活用していただいております。

当社は、経験豊富な不動産鑑定士、一級建築士、宅地建物取引主任者を擁しており、皆様のあらゆる不動産ニーズに親身になって的確に対応させていただきます。

神栄マテリアル(株)については、<http://www.shinyei.co.jp/smc/2gaiyou.htm>をご覧ください。

(当社の登録免許)

不動産仲介業務 兵庫県知事(1)第10909号

不動産鑑定業務 兵庫県知事(1)第236号

一級建築士事務所 兵庫県知事(一般)第102287号

建設業(特定建設業・一般建設業)

兵庫県知事(特、般-16号)第113689号

Topics 6

エスケー電子(株)が
タッチパネル事業を導入

エスケー電子(株)

エスケー電子(株)は、新規事業の一環として、この度、東京に本社のある(株)イーアイティーとタッチパネル事業で共同開発・製造・販売代理店契約を締結しました。



このタッチパネルは従来のブラウン管ではなく液晶などのFPD(フラットパネルディスプレイ)と連動した、今後の用途・市場拡大が期待される製品として注目されています。業務提携先である(株)イーアイティーは、液晶をはじめ、PDP(プラズマディスプレイパネル)など大型ディスプレイ用途に特化したタッチパネルを開



発しており、その中でも、両手や複数の指の見分けもする斬新なタッチパネルシステムXYFer(サイファー)を新規開発しました。

株式の状況

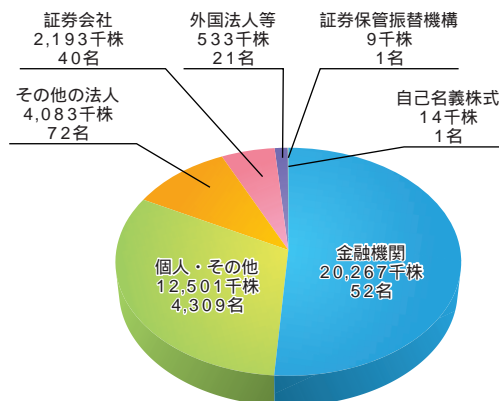
(平成17年3月31日現在)

大株主 (上位10名)

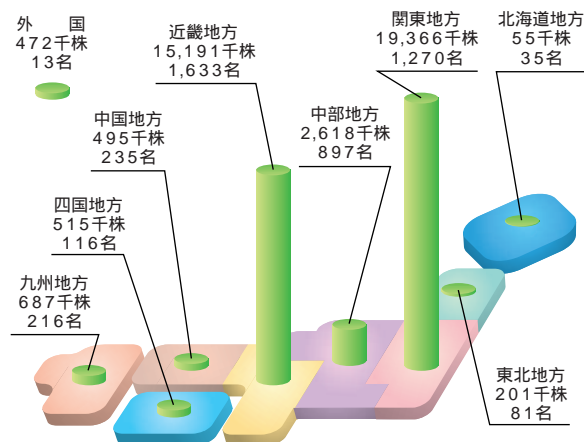
株主名	当社への出資状況 持株数 (議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数 (出資比率)
日本証券金融株式会社	2,817千株 (7.15%)	- 千株 (- %)
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,420 (6.14)	337 (0.08)
株式会社三井住友銀行	1,965 (4.99)	- (-)
株式会社東京三菱銀行	1,965 (4.99)	- (-)
農林中央金庫	1,650 (4.19)	- (-)
株式会社みなと銀行	1,549 (3.93)	1,473 (0.38)
UFJ信託銀行株式会社	1,012 (2.57)	- (-)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.56)	73 (0.65)
株式会社京都銀行	972 (2.47)	483 (0.15)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	875 (2.22)	- (-)

- (注) 1. 左記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
 UFJ信託銀行株式会社 112千株
 日本マスタートラスト 875千株
 信託銀行株式会社
2. 当社は、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式353株(出資比率 0.00%)を保有しております。
3. 当社は、株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式854株(出資比率 0.01%)を保有しております。
4. 当社は、UFJ信託銀行株式会社の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式465株(出資比率 0.01%)を保有しております。

所有者別分布状況



地域別分布状況



会社概要

(平成17年6月29日現在)

資本金 19億8,000万円
 会社が発行する株式の総数 120,000千株
 発行済株式総数 39,600千株
 株主総数 4,496名 (平成17年3月31日現在)

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 637名 (平成17年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容

繊維関連事業	繊維製品の卸売および小売、原糸の卸売
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物の輸出入および国内販売
住・物資関連事業	金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造・販売
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売、測定機器製造・販売

事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1
 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 営業所など 神戸テクノセンター、福井営業所
 海外事務所 上海、青島、台北、ソウル

子会社

神栄コンデンサ(株)、九州シンエイ電子(株)
 神栄マテリアル(株)、エスケー電子(株)
 (株)新協和、吉田精機(株)、藤倉商事(株)
 神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)
 Shinyei Corp. of America (米国)
 Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN.BHD.
 (マレーシア)
 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成17年6月29日現在)

取締役社長	新 尚 一	
専務取締役	安 田 保 之	
常務取締役	井 上 幸一郎	
常務取締役	森 崎 歳 章	
取締役	山 内 一 夫	
取締役	上 島 高 雄	(注)
常勤監査役	小 林 宏 彬	*印は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
*監査役	福 田 正	
*監査役	黒 木 茂 夫	
*監査役	高 橋 憲 二	

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は、取り扱いができませんので、ご注意ください。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合わせ等は、当社名義書換代理人にご連絡ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお問合わせください。

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒541-8502
(お問合せ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は、
当社ホームページにおいてご覧ください。
ホームページアドレス <http://www.shinyei.co.jp/>



この小冊子は環境にやさしい
植物性大豆油インキ
を使用しています。



自然保護のため
再生紙を使用しています。